

会社概要

(平成30年12月31日現在)

商号 ダイトロン株式会社
Daitron Co., Ltd.
設立 昭和27年6月24日
本社 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041(代表)
資本金 22億70万8,560円
事業年度末日 年1回(12月)
従業員 795名(連結)

役員

(平成31年3月28日現在)

代表取締役社長	前 績行	取締役	和田 徹
取締役	土屋 伸介	常勤監査役	氏原 稔
取締役	毛利 肇	監査役	八木 春作
取締役	木村 安壽	監査役	北嶋 紀子

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

ウェブサイトURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

Daitron

ダイトロン通信

第67期

年次報告書

[平成30年1月1日～平成30年12月31日]



ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041 FAX.(06)6399-6041

ウェブサイト

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからご覧いただけます。

<http://www.daitron.co.jp/>



Creator for the **NEXT**

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

ダイトロン of 事業概要

エレクトロニクス産業の発展を支えるダイトロングループ

電子機器 及び部品 事業

電子部品&アセンブリ商品



主な用途
情報通信機器、FA機器、
デジタル家電 など

半導体



アナログ・
高周波IC

主な用途
情報通信
機器、医療電子機器、
アミューズメント など

エンベデッドシステム



主な用途
半導体関連
装置、計測器、IoT(イン
フラ、生産現場) など

電源機器



スイッチング電源/無停電電源装置

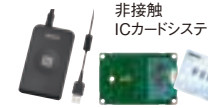
主な用途
医療用関連
機器、サーバー関連、分析
関連機器 など

画像関連機器・部品



主な用途
一般産業機器、
電子部品製造装置 など

情報システム



主な用途
決済端末市場、
認証システム市場 など

電子機器
及び部品
その他

製造装置 事業

フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置



主な用途
液晶パネル、
タッチパネル など

LSI製造装置



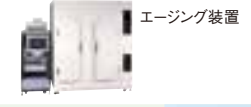
主な用途
通信用デバイス など

電子材料製造装置



主な用途
シリコンウェーハ、
ハードディスク用原版 など

光デバイス(OPT) 製造装置



主な用途
LD市場・LED市場(信号
機、電子看板など) など

エネルギーデバイス 製造装置



主な用途
リチウムイオン電池、
太陽電池 など

暮らしの様々なシーンで

当社の取り扱う製品が

活躍しています。

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は全般的に緩やかな拡大傾向で推移しました。世界経済におきましては米中の貿易摩擦等不安定な状況で推移しましたが、エレクトロニクス業界では、国内外で自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。このような事業環境も後押しし、当社グループの連結業績は、売上・利益共に前年を上回り5年連続の増収増益となりました。

本年は、当社グループにおきまして、第9次中期経営計画の3年目となります。

新生ダイトロンの発足と同時にスタートしたこの中期経営計画におきましては、製造・販売機能の統合効果(シナジー)の最大化を図ることを基本方針に掲げ、

人材・組織・機能のあらゆる面で製販融合による新たな価値の創造に取り組んでまいります。

当社グループは、エレクトロニクス業界にとって無くてはならない存在へ、全員経営で更なる成長を目指してまいります。

引き続き、ダイトロングループの活動に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
前 績行





代表取締役社長
前 績行

過去最高実績を更新!

製販融合路線をより一層加速させ

更なる成長へ邁進。

Q. 2018年度の
業績はいかがでしたか?

A. 5期連続の増収増益
過去最高の売上・利益を達成しました。

2017年1月より、3社合併により誕生した新生・ダイترون株式会社のもと、製販融合路線の基盤を活用し、第9次中期経営計画(9M)を推し進めてまいりました。

2年目となる2018年度は、売上高596億円(前期比15.4%増)、営業利益35億円(前期比40.6%増)で「5期連続の増収増益」となり、持続的成長路線を維持するとともに、当初予定を上回る過去最高の売上・利益で、「過去最高実績を超えて更に成長を目指す」という中長期的な目標も達成することができました。

好調な業績を大きく牽引したのは、当社が注力している「半導体」「自動化」「IoT」の3つのキーワードに関連するビジネスの成長です。AIやIoTの本格化、産業機械の自動化・ロボット化など、近年のエレクトロニクス社会の急速な進展に伴い、電

これまでの動きと中長期目標



子部品や設備投資関連を中心に活発な動きが続き、順調に受注を伸ばしました。

また、営業利益の大幅な向上は、メーカー部門のD&Pカンパニーが製造する高付加価値製品の売上拡大が大きく貢献しています。半導体製造装置、耐水・耐圧コネクタやケーブルハーネスといった特殊コンポーネントなどは、長年にわたりお客様ニーズを反映させながら改良を重ね、製品ラインナップを充実させてきた当社グループならではの製品で、同時に利益率の高い製品でもあります。これら製品の売上が前年を大きく上回り、更なる増益をもたらしました。

この業績を踏まえ、2018年度の1株当たりの年間配当金は、2017年度より10円増配の55円といたしました(中間配当20円、期末配当35円)。当社は、安定した経営基盤の維持ならびに事業拡大に取り組む一方、業績や財務状況等を勘案しながら株主還元を行っております。また、2011年から事業構造改革に取り組み、ここ数年収益の安定確保が続いたことから、前期より中間配当も実施しております。配当性向30%程度を目安とした安定配当を実施することを基本方針に、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

中期経営計画 NEW DAITRON 2020 ~新たな第一歩を!~

長期ビジョン
(基本構想)

「売上・利益の成長本格化」を図り、
将来的に「1,000億円企業」の実現を目指す

グループ・ステートメント

Creator for the NEXT

エレクトロニクス業界を担う企業として、
グループのネットワークを活かし、新しい価値をクリエイトする

目指す姿

- ◆ 製販が融合した他に類を見ないユニークな企業
- ◆ 業界にとってなくてはならない
特徴ある技術・製品を有する企業
- ◆ 社員にとって働き甲斐があり、誇りに思える企業
- ◆ 一致団結の強さと同時に自律能動的に動く組織

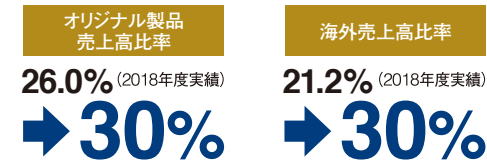
第9次中期経営計画(2017~2020年度)

スローガン 「製販融合路線」により、更なる成長を目指す

2020年目標

売上・利益ともに持続的な成長により
過去最高実績を越えて更に先の成長を目指す

事業構造関連目標



基本方針

長期ビジョン(基本構想)の実現に向け
製販融合路線を目指す新たな枠組みのもとで
3社統合効果(シナジー)の最大化を図る

基本戦略

- ① 成長性重視の事業再構築を推進
- ② オリジナル製品開発の強化
- ③ 海外ビジネス展開の強化
- ④ マーケティング力&営業力の向上
- ⑤ 生産部門の統合強化

Q. 第9次中期経営計画2年目を終えて
進捗状況はいかがですか。

A. 製販融合のための体制整備が進み、
様々な成果が生まれています。

「3社統合効果の最大化を図ること」を基本方針に掲げ、5
つの基本戦略を推進しています。この2年間で振り返ると、計数
目標においては当初予定を上回る高い水準で推移し、過去最
高実績を超えることができました。取り組み面はまだ途上にあり

ますが、様々な成果が生まれています。2019年度は「三位一体
(M&Sカンパニー、D&Pカンパニー、海外事業本部)による相
乗効果の最大化」を目標に、製販融合の深化を図り、事業拡
大を押し進めてまいります。

1 成長性重視の事業再構築を推進

成長性が有望視される新市場開拓を推進し、「オートモーティ
ブ」「ロボティクス」の分野では海外を含めて売上を伸ばしてお
り、安定的な事業構造づくりが着実に進展しています。

2 オリジナル製品開発の強化

現行ラインナップ製品のブラッシュアップ(改良)は順調に進行

しました。9M後半にかけては、次の二つの取り組みを強化して
まいります。

一つは、技術融合による新製品の開発です。合併前の3社で
個別に有していた技術開発部門を統合し、D&Pカンパニー内
に「製品開発部」を設置しました(将来的に「技術本部」(仮称)
を立ち上げる予定です)。分散していた技術情報を一元化して
複合的に分析を行い、技術融合を進めることで、新たな製品の
開発、新規市場開拓を目指します。まずは当社グループが有す
るコアテクノロジーを洗い出し、強みや特徴などを把握したうえで
開発の方向性を検討していきます。

もう一つは、仕入先など他社との連携による準オリジナル製品

の拡充です。連携先にはベンチャー企業や大学も視野に入れ
ています。独創的な技術やアイデアを持つ連携先との協業によ
り、製品開発の加速化を図ります。

3 海外ビジネス展開の強化

2018年1月に現地法人を統括する「海外事業本部」を設置
し、より戦略的に事業展開ができる体制となりました。地域に
密着したビジネスを展開することで、海外売上高比率は着実
に増加しております。

海外ビジネスの更なるネットワーク拡充に向け2019年度は
ベトナム(ハノイ)の拠点新設が決定しております。また、中国
内陸部やインド、欧州に新拠点を設けることについても調査を

2019年度重点施策

1 成長性重視の事業再構築を推進

- ① オートモーティブー ADAS[※]、EV関連での事業拡大
- ② メディカル —— 製薬業界、消耗品関連の事業拡大
- ③ ロボティクス —— 市場拡大するグローバル化への対応

※ADAS:事故の可能性を事前に検知し回避するシステム

2 オリジナル製品開発の強化

- ① 独自技術・現行ラインナップ製品のブラッシュアップ
- ② 新製品開発の強化(新分野)
- ③ 仕入先との連携強化による準オリジナルラインナップの充実

3 海外ビジネス展開の強化

- ① ネットワークの拡充
- ② 取り扱いラインナップの充実

4 マーケティング力&営業力の向上

- ① 販売ネットワークの拡充
- ② 複合的(システム)販売により付加価値の向上を図る

5 生産部門の統合強化

- ① 機器工場・特機工場の収益力アップ
- ② グループ会社の生産機能の強化
- ③ 中部第二工場の稼働

進めてまいります。これらのネットワーク拡充と培ってきた営業力を活かして海外事業拡大へとつなげてまいります。

4 マーケティング力&営業力の向上

お客様の企画・設計段階からアプローチし、幅広く当社の取扱製品を提案することで、売上規模や顧客層の拡充に取り組んでいます。IoTや産業の自動化が進むにつれ、従来の当社の主

な事業分野である産業用エレクトロニクス分野以外にも新たな客層から引き合いが出てきております。今後も当社の強みを活かした複合的な提案に取り組んでまいります。

また、仙台、熊本において営業拠点を拡充し、東北、九州南部それぞれの市場開拓を目指します。

5 生産部門の統合強化

電子機器・部品関連を生産する中部第一工場に続き、2018年12月に製造装置関連を生産する第二工場が完成しました。2020年目標であるオリジナル製品比率30%の達成に向け、当社グループの基幹工場として本格稼働の準備が整いつつあります。第二工場は、最新の設備を導入したことで、従来扱えなかった製品を手掛けることが可能となりました。また、広い床面積を確保しており、事業拡大に伴う受注量の増加により従来の生産能力では対応しきれなかった部分について、受け皿となって対応することも可能となりました。これにより、「生産におけるフレキシビリティ」の中核として、機会損失を最小限に食い止め、グループの最適生産をコントロールする基幹工場としての役割を担っていきます。

Q. 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

A. 外部を含めた連携体制で2期連続の過去最高実績の更新を目指します。

世界経済は不透明な状況が続いておりますが、中長期的には、活発な技術革新を背景にエレクトロニクス関連市場は引き続き成長すると見込んでおります。AIやIoTの本格普及、5G(次世代通信規格)時代の到来など、新技術の広がりとともに、関連製品の需要はますます拡大すると予想され、こうした市場のトレンドをいち早く捉えて、ビジネスモデルに進化させることで、

新たな成長基盤の構築及び収益拡大を図ります。また、仕入先など外部を含めた協働・連携体制を強化し、総合力でグローバル競争に挑んでまいります。

当期は過去最高実績を更新しましたが、当社グループが進む道は「更にその先の成長」です。2019年度も引き続き、9Mの基本戦略を確実に推し進めることで、2期連続で過去最高実績の更新を目指してまいります。また、2019年から2020年にかけては次期2030ビジョンの検討に取り掛かる所存です。数値目標ありきの計画ではなく、当社グループがどこに向かうかというベクトルづくりに重きを置き、2030年に中核を担う年代からメンバーを選定し、内容の設定を行ってまいります。

少しずつですが確実に、「1,000億円企業」の実現に近づいてきております。しかし、当社は売上だけを追求しようとは考えていません。売上の規模拡大が進んでも、利益率は下げない高収益構造を維持することを重視した事業戦略を展開しています。量より質を追う経営で、「1,000億円企業」実現にグループ一丸で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



1 躍進を遂げる、「半導体」「自動化」「IoT」関連ビジネス

9Mの基本戦略の一つとして、成長性が有望視される右の5つの市場開発を推し進めています。特に近年、AIの活用、生産現場の自動ロボット化など、あらゆる産業界でエレクトロニクス化が進展するなか、当社は「半導体」「自動化」「IoT」という3つのキーワード関連の事業に

注力し、売上を伸ばしてまいりました。今後も、次世代映像規格や次世代通信規格(5G)などの技術革新によって関連製品の需要拡大が見込まれます。こうした市場の変化を見極め、当社の強みを活かせる対象を絞り込み、積極的に事業拡大を図ってまいります。

事業拡大戦略のキーワードイメージ



※1 マシンビジョンとは、人の目の代わりに画像を認識し、位置決めや種別、計測、検査などを行うシステムのこと。電子部品や半導体などの製造工程でデジカメや画像処理ソフトで構成されたシステムによって製品検査が行われる。

※2 中国製造2025とは、2049年の中華人民共和国建国100周年までに「世界の製造大国」としての地位を築くことを目標に掲げ、2015年5月に中国政府が発表した中国における今後10年間の製造業発展のロードマップのこと。

▶ 成長性が有望視される新市場

オートモーティブ



EVや自動運転技術、ADAS※等、電装化の進展による自動車関連産業における電子部品、生産設備の需要拡大が見込まれ、更なる事業拡大を目指します。

※ADAS:事故の可能性を事前に検知し回避するシステム



塗装色検査装置(測定イメージ)



3D形状計測装置

メディカル



低ノイズスイッチング電源をはじめとする高品質・高機能製品の実績を活かし、既存仕入先との連携も行いながら新規開拓を進めています。



医療用カート



スイッチング電源

インフラ



電力供給者と消費者をデジタル通信網で結ぶ次世代通信網、スマートグリッド市場の可能性に着目。電力会社やゼネコンなどをターゲットに事業化に取り組みます。



PCボード



産業用カスタムPC

ロボティクス



AIを搭載したロボットなど、今後様々な分野で活用が見込まれ、ロボット産業分野に関連する電子機器・部品の拡販を進めています。



ロボ・パワー(可動用光ファイバ)



カスタム電源

航空・宇宙



航空・宇宙産業の世界三大拠点を狙う東海地域に建つ中部工場を中心に、高機能ハーネスや低ノイズスイッチング電源などで航空・宇宙分野の事業拡大を図ります。



3Dスキャナー



電線・ハーネス

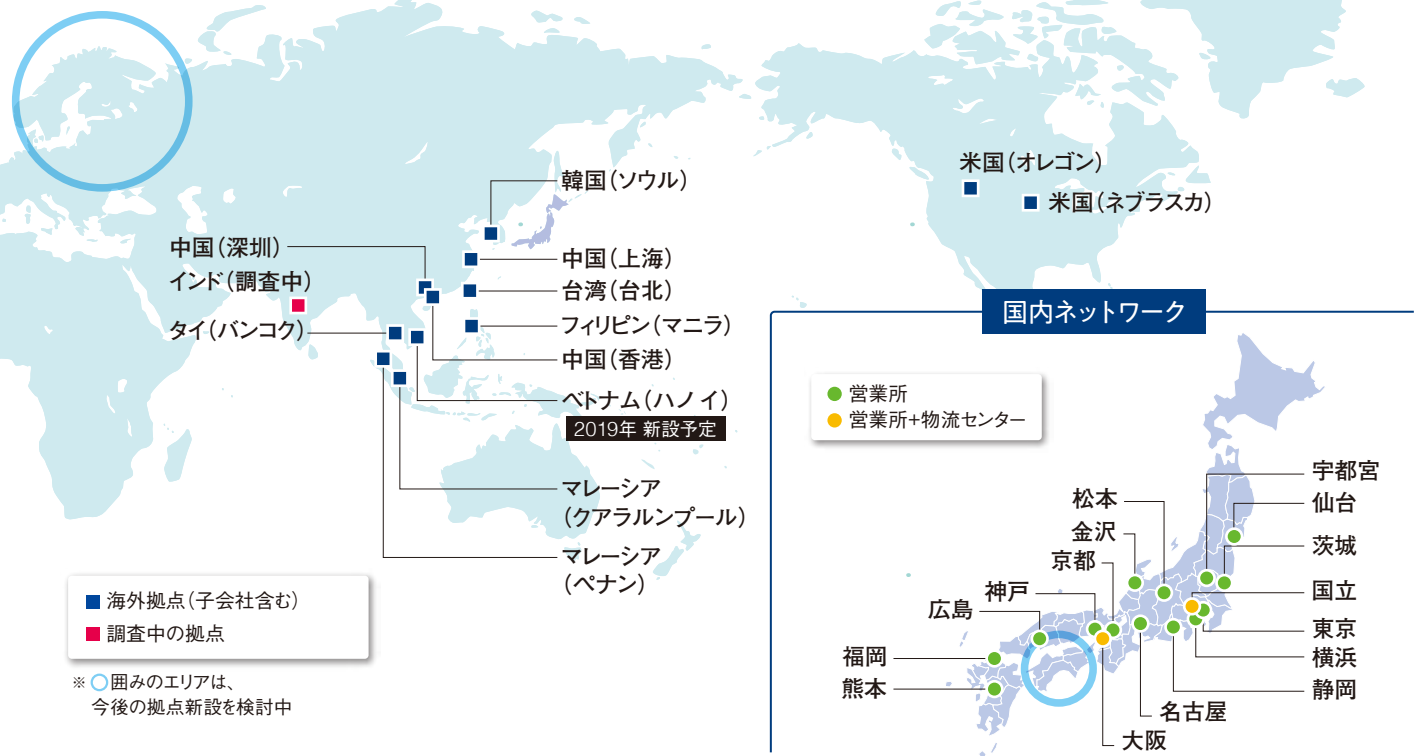
2 国内外ネットワークを拡充 地域密着型のビジネス展開を強化

国内外におけるネットワーク網を整備し、各地域における市場拡大を推し進めます。
国内では、2019年1月に仙台出張所を新設し、熊本出張所は営業所へ格上げを行い、東北、九州南部それぞれの市場開拓を強化します。海外においても2019年はベトナムへの拠点新設が決定しております。また、新たな拠点の設置については、中国内陸部への設置のほか、インドや欧州についても引き続き調査を行ってまいります。



仙台出張所 (地下鉄泉中央駅ビル内)

海外ネットワーク



国内ネットワーク



3 中部第二工場が完成 オリジナル製品の開発加速へ

製販融合路線の体制整備の一環として取り組んでまいりました愛知県一宮市における中部工場の建設計画について、2016年11月の第一工場の竣工に続き、2018年12月に第二工場が完成しました。
これにより、電子機器・部品関連 (第一工場) と製造装置関連 (第二工場) の2つの生産部門の統合が進み、技術融合や製造プロセス管理の統一化などを実現し、新たな技術・製品の創出や生産性の向上につなげてまいります。まずは生産集約の早期完了に向けて、2019年5月を目途に第二工場の本格稼働を目指してまいります。技術融合においては、技術開発部門を統合した「製品開発部」をD&Pカンパニー内に設置しました。合併前の3社個別に有していた技術情報の整理・分析を行い、新たなダイトロンブランド製品の開発を推進いたします。



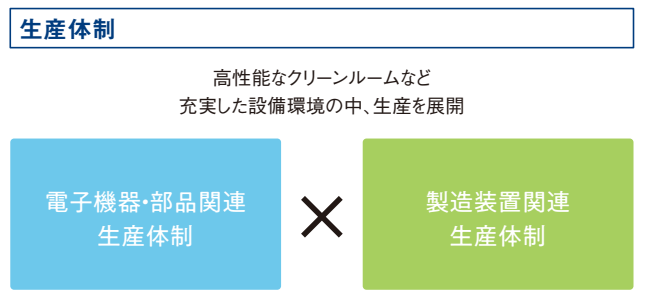
中部第二工場竣工式

中部第二工場外観

▶ 生産部門統合のねらい ~製造と開発の中核拠点が誕生~

製造 充実の設備環境、広大な敷地を活かして、完成度の高い製品や量産品、航空機関連、自動車関連など、高い技術力や品質が求められる製品を中心に生産集約を順次行っていきます。

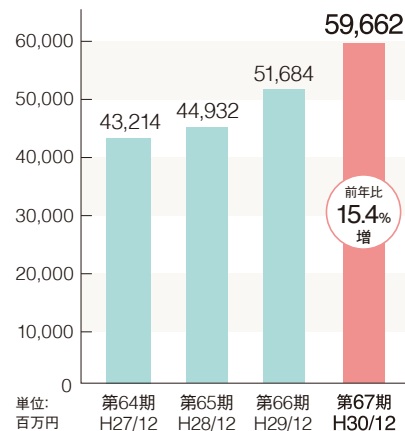
開発 電子機器関連と製造装置関連の技術者との協業や国内外の技術部門との横連携、情報の共有化を図っていきます。これにより技術開発におけるシナジーの最大化を目指します。



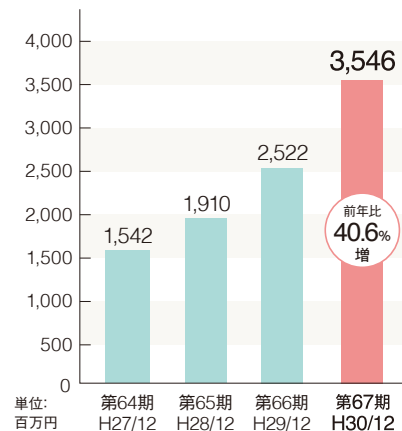
第67期の業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

連結決算ハイライト

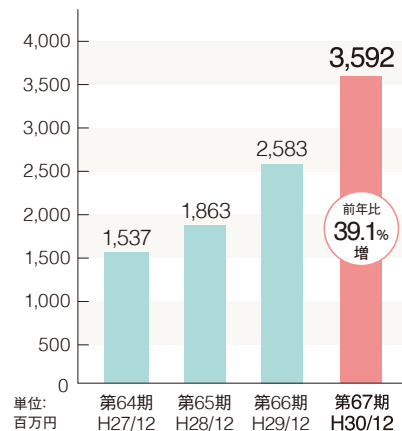
売上高



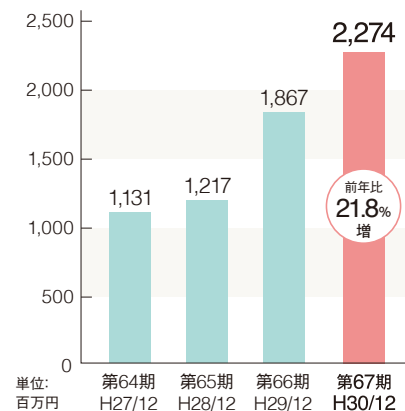
営業利益



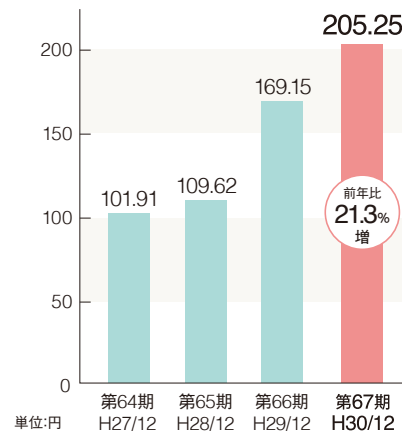
経常利益



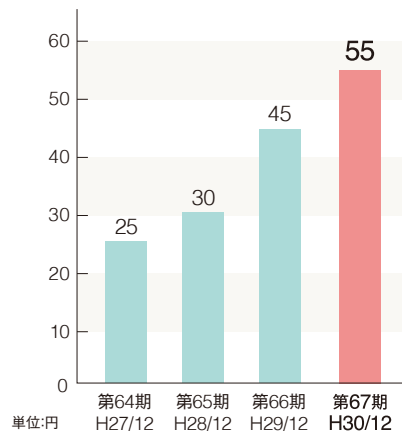
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益

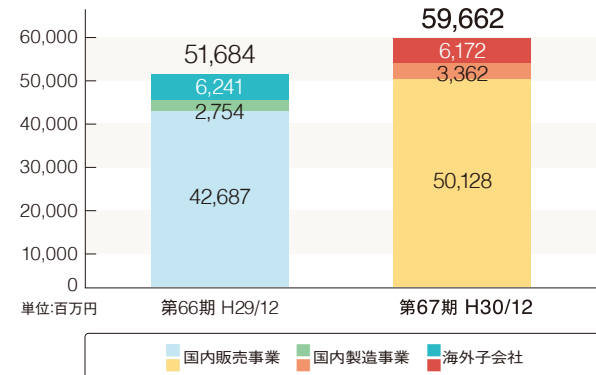


配当金

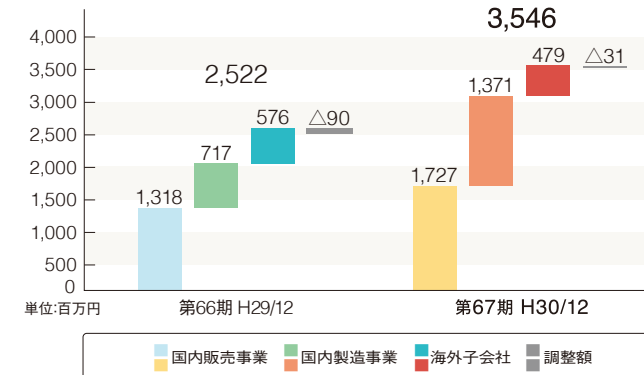


セグメント別概況 (連結)

売上高



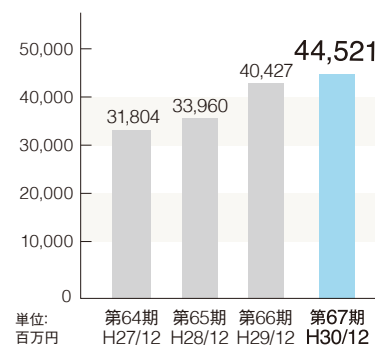
営業利益



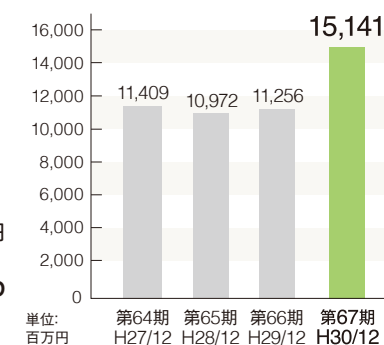
※上記売上高は、外部顧客への売上高のみ表示しております。なお、国内製造事業は、セグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は第66期で8,680百万円、第67期で9,872百万円です。

商品セグメント別概況

電子機器及び部品



製造装置



財務諸表 (要旨)

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 (H30.12.31現在)	前期末 (H29.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	36,582	29,025
固定資産	6,531	6,357
有形固定資産	4,626	4,149
無形固定資産	115	79
投資その他の資産	1,790	2,128
資産合計	43,114	35,383
●負債の部		
流動負債	23,132	16,696
固定負債	3,004	3,193
負債合計	26,137	19,890
●純資産の部		
株主資本	16,975	15,236
その他の包括利益累計額	△1	253
非支配株主持分	3	3
純資産合計	16,977	15,492
負債・純資産合計	43,114	35,383

POINT 1

資産

資産は43,114百万円となり、前年同期末に比べ7,731百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金や電子記録債権の増加、固定資産における有形固定資産の増加によるものです。

負債

負債は26,137百万円となり、前年同期末に比べ6,247百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における電子記録債務や前受金の増加によるものです。

純資産

純資産は16,977百万円となり、前年同期末に比べ1,484百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当の支払いによるものです。

この結果、自己資本比率は39.4%となりました。前年同期から4.4ポイントの低下となりましたが、これは上記の資産及び負債の増加の影響によるものです。

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (H30.1.1から H30.12.31まで)	前期 (H29.1.1から H29.12.31まで)
売上高	59,662	51,684
売上原価	46,843	40,193
売上総利益	12,818	11,490
販売費及び一般管理費	9,272	8,968
営業利益	3,546	2,522
営業外収益	126	112
営業外費用	79	51
経常利益	3,592	2,583
特別利益	3	79
特別損失	112	1
税金等調整前当期純利益	3,484	2,661
法人税、住民税及び事業税	1,176	810
法人税等調整額	33	△16
当期純利益	2,274	1,867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,274	1,867

POINT 2

社会のエレクトロニクス化の進展に伴い、様々な場面で電子機器・部品や生産設備の需要が増加するなか、当社グループの当期業績は、過去最高実績を上回る売上・利益で、5期連続増収・増益を確保することができました。国内販売事業では、半導体、車載用、ロボット産業などの生産設備向けの電子機器・部品関連の販売が好調に推移。国内製造事業では、半導体ウェーハやレーザーダイオード、電子部品等の生産用の製造装置、並びに耐水・耐圧コネクタやケーブルハーネス等の電子部品の製造・販売が好調に推移し、前年同期末の実績を上回りました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (H30.1.1から H30.12.31まで)	前期 (H29.1.1から H29.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,502	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,828	△1,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,094	6,727
現金及び現金同等物の期末残高	8,923	5,094

POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は5,502百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加額によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は876百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は758百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出と配当金の支払いによるものです。

この結果、当期末の資金残高は前年同期から3,828百万円増加の8,923百万円となりました。

自社の発展と、持続可能な社会の実現のために、社会的責任を果たします。

CSRについての考え方

当社のCSRは、経営理念に基づきステークホルダーとの積極的な交流を通じて事業活動に努め、その成果の拡大により、企業の持続的発展をより確かなものとする事で、社会の健全な発展に寄与し社会的責任を果たすものと考えています。

これまでの取り組み

環境保全 ▶ ISO14001 認証を取得

当社では、ISO14001を取得して、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染の予防や省エネルギーの推進、廃棄物の削減、リサイクルの実施、グリーン調達、製品含有化学物質管理の推進など、環境保全活動を全社的に推進しています。

品質・安全 ▶ ISO9001 認証を取得

当社では、効果的な品質マネジメントシステムを構築して、法令や規則を遵守し、品質水準を確実に達成するため、ISO9001認証を取得しています。

社会貢献 ▶ 「ダイトロン福祉財団」の活動を支援

2001年、当社創業者である故・高本善四郎が「ダイトロン福祉財団」を設立しました。障害者就労支援事業所等への助成事業、更に障害者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社もこうした社会貢献活動に賛同し、今後も積極的に取り組みます。

創業の精神
行動規範

経営理念

CSR基本方針

コーポレートガバナンス基本方針

リスク管理

適時開示・
情報管理

コンプライアンス・
企業倫理

など

株式の状況

株式の状況

(平成30年12月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	11,155,979株
株主数	4,367名

大株主

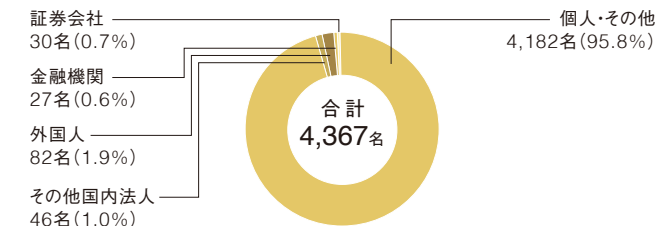
(平成30年12月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)※
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	989	8.9
大森 有紀子	503	4.5
株式会社みずほ銀行	399	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	382	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.2
ダイトロン従業員持株会	329	2.9
BBH LUX/DAWA SBI LUX FUNDS SICAV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	244	2.2
日本生命保険相互会社	181	1.6
ダイトロン取引先持株会	178	1.6

※持株比率は自己株式(68,719株)を控除して計算しております。

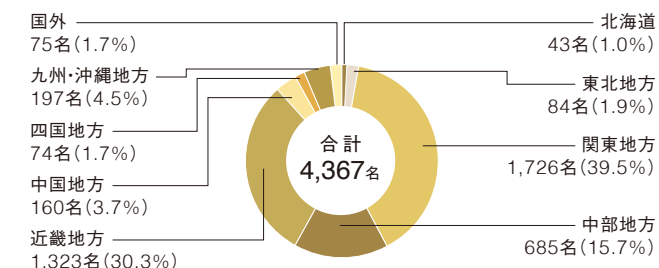
所有者別株主分布状況

(平成30年12月31日現在)



地域別株主分布状況

(平成30年12月31日現在)



株主様アンケート結果のご報告

第66期年次報告書のアンケートにおきまして、265名の株主の皆様から回答をお寄せいただきました。ご協力ありがとうございました。皆様の貴重なご意見は更なる経営強化およびIR活動の充実のために活かしてまいります。以下に一部ですが、アンケートの結果をご紹介します。

株式の購入理由

1位 将来性	27.3%
2位 事業内容	14.9%
3位 配当	13.1%
4位 収益性	11.5%
5位 株価の割安感	8.7%

期待するIR活動

1位 株主向け情報誌	24.9%
2位 ホームページでの情報提供	24.2%
3位 事業報告書	21.7%
4位 会社説明会	10.5%
5位 IR広告	6.5%

将来性への関心が高く、また今後の事業展開に期待する意見が多いことから、特集ページでは中期経営計画9Mの進捗および今後の事業戦略について詳しく紹介しました。

ご意見・ご要望(抜粋)

- 幅広い分野に事業展開しているところがとても魅力的です。これからも応援しています。
- 好調な業績と共に、株価は相当に上向いています。今後、貴社の長期ビジョンに期待したいです。また同時に増配等による株主への利益還元にも期待しています。
- これまでの実績に加え、今後ともIT技術の先端製品で社会に貢献していただきたいと思えます。
- オートモーティブやロボティクスなどの程度成長していくか楽しみです。